

令和5年賃金構造基本統計調査
産業、事業所規模別母集団数、標本数、有効回答率

(調査対象計)

産業	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
計	1,515,418	78,623	55,490	55,490	70.6
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	633	332	240	241	72.3
D建設業	149,400	2,747	2,031	2,044	73.9
E製造業	178,031	12,553	9,741	9,751	77.6
F電気・ガス・熱供給・水道業	3,814	1,219	1,090	1,091	89.4
G情報通信業	30,462	2,363	1,711	1,711	72.4
H運輸業, 郵便業	77,063	4,098	3,056	3,052	74.6
I卸売業, 小売業	340,852	9,443	6,513	6,507	69.0
J金融業, 保険業	37,937	4,939	4,156	4,157	84.1
K不動産業, 物品賃貸業	29,400	4,116	2,732	2,677	66.4
L学術研究, 専門・技術サービス業	52,441	2,936	2,233	2,223	76.1
M宿泊業, 飲食サービス業	181,813	9,483	4,832	4,837	51.0
N生活関連サービス業, 娯楽業	56,800	6,120	3,601	3,604	58.8
O教育, 学習支援業	40,963	5,394	3,850	3,851	71.4
P医療, 福祉	233,171	3,550	2,773	2,830	78.1
Q複合サービス事業	7,613	1,594	1,320	1,321	82.8
Rサービス業(他に分類されないもの)	95,025	7,736	5,611	5,593	72.5

(注1)②の有効回答事業所数は抽出時点の産業、③の有効回答事業所数は調査時点の産業に基づいて集計した。

(注2)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。

(注3)産業は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。

(調査対象計)

事業所規模	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
計	1,515,418	78,623	55,490	55,490	70.6
15,000人以上	4	4	2	4	50.0
5,000～14,999人	58	50	43	38	86.0
1,000～4,999人	1,463	870	732	722	84.1
500～999人	3,509	1,833	1,537	1,342	83.9
100～499人	54,306	9,951	8,276	7,952	83.2
30～99人	245,924	20,726	16,279	15,915	78.5
10～29人	764,875	34,168	22,751	23,057	66.6
5～9人	445,279	11,021	5,870	6,460	53.3

(注1)②の有効回答事業所数は抽出時点の事業所規模、③の有効回答事業所数は調査時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注2)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。

(常用労働者を10人以上雇用する民営事業所)

産業	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
計	1,068,278	67,206	49,241	48,651	73.3
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	443	236	182	176	77.1
D建設業	74,742	2,314	1,787	1,693	77.2
E製造業	126,949	9,764	8,073	8,136	82.7
F電気・ガス・熱供給・水道業	2,613	846	745	753	88.1
G情報通信業	22,980	1,963	1,473	1,466	75.0
H運輸業, 郵便業	66,309	3,469	2,676	2,683	77.1
I卸売業, 小売業	262,166	8,108	5,830	5,746	71.9
J金融業, 保険業	34,870	4,584	3,941	3,934	86.0
K不動産業, 物品賃貸業	18,735	3,632	2,512	2,416	69.2
L学術研究, 専門・技術サービス業	28,181	2,511	1,982	1,904	78.9
M宿泊業, 飲食サービス業	127,424	8,375	4,492	4,382	53.6
N生活関連サービス業, 娯楽業	40,504	5,551	3,401	3,287	61.3
O教育, 学習支援業	32,633	4,382	3,358	3,400	76.6
P医療, 福祉	154,470	2,950	2,355	2,416	79.8
Q複合サービス事業	7,481	1,496	1,230	1,228	82.2
Rサービス業(他に分類されないもの)	67,778	7,025	5,204	5,031	74.1

(注1)②の有効回答事業所数は、抽出時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、抽出時点の産業に基づいて集計した。

(注2)③の有効回答事業所数は、調査時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、調査時点の産業に基づいて集計した。

(注3)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。

(注4)産業は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)による。

(常用労働者を10人以上雇用する民営事業所)

事業所規模	母集団 事業所数	標本 事業所数 ①	有効回答事業所数		有効回答率 (%) ②÷①×100
			抽出時 ②	調査時 ③	
計	1,068,278	67,206	49,241	48,651	73.3
15,000人以上	4	4	2	4	50.0
5,000～14,999人	58	50	43	38	86.0
1,000～4,999人	1,420	849	711	700	83.7
500～999人	3,416	1,813	1,518	1,323	83.7
100～499人	53,930	9,864	8,190	7,870	83.0
30～99人	245,448	20,598	16,155	15,795	78.4
10～29人	764,002	34,028	22,622	22,921	66.5

(注1)②の有効回答事業所数は、抽出時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、抽出時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注2)③の有効回答事業所数は、調査時点において常用労働者を10人以上雇用する民営事業所について、調査時点の事業所規模に基づいて集計した。

(注3)標本事業所の抽出は、都道府県、産業、事業所規模別に層化して行っている。